

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第89期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
【電話番号】	(03)5847 0960(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
【電話番号】	(03)5847 0960(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年12月	第86期 平成18年12月	第87期 平成19年12月	第88期 平成20年12月	第89期 平成21年12月
売上高 (千円)	11,125,991	15,484,719	20,375,903	19,624,572	13,751,391
経常利益 (千円)	1,058,966	2,376,048	2,872,481	597,648	267,988
当期純利益 (千円)	630,775	1,124,140	1,715,409	449,200	142,950
純資産額 (千円)	14,973,762	15,768,641	17,070,530	16,768,101	16,682,599
総資産額 (千円)	18,006,970	20,583,780	22,087,082	21,449,536	21,260,493
1株当たり純資産額 (円)	584.59	616.59	667.97	656.20	652.99
1株当たり当期純利益 (円)	24.32	43.94	67.10	17.58	5.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.16	76.61	77.29	78.17	78.47
自己資本利益率 (%)	4.30	7.31	10.45	2.66	0.85
株価収益率 (倍)	27.55	25.49	12.16	21.05	79.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130,156	1,504,385	776,915	3,214,406	4,348,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,476,310	1,743,234	3,789,160	2,944,191	1,803,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,540	258,025	307,522	491,437	115,979
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,941,532	5,448,178	2,097,849	2,718,545	5,386,487
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	191	215	247	302	305 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	10,348,544	14,295,640	18,858,267	17,993,542	12,168,718
経常利益 (千円)	950,339	2,085,416	2,584,181	327,929	75,090
当期純利益 (千円)	524,367	866,530	1,435,049	72,289	25,780
資本金 (千円)	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819
発行済株式総数 (株)	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675
純資産額 (千円)	14,998,388	15,555,250	16,661,712	16,426,966	16,163,622
総資産額 (千円)	17,931,416	20,108,181	21,407,570	20,861,448	20,526,479
1株当たり純資産額 (円)	585.55	608.25	651.98	642.85	632.67
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	12.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.16	33.87	56.14	2.83	1.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	77.4	77.8	78.7	78.7
自己資本利益率 (%)	3.54	5.67	8.91	0.44	0.16
株価収益率 (倍)	33.23	33.07	14.54	130.80	441.03
配当性向 (%)	39.7	29.5	21.4	424.2	991.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	174	191	222	275	280 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和2年3月	三重県伊勢市に伊勢沃度工場として創業 海藻ヨウ素、塩化カリウム等の製造販売を開始
昭和23年3月	法人組織とし、伊勢化学工業株式会社を設立
昭和24年8月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年6月	千葉県に八積工場の建設を完了し、天然ガスかん水からのヨウ素生産(活性炭法)を開始
昭和30年9月	千葉県において、天然ガス、ヨウ素を生産する大洋化学工業(株)を買収し、系列会社とする
昭和30年12月	千葉県に太東工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産(活性炭法)を開始
昭和34年11月	千葉県に白里工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産(活性炭法)を開始
昭和35年1月	旭硝子株式会社の資本参加を受け系列会社となる
昭和36年10月	大洋化学工業(株)を吸収合併し、一宮工場とする
昭和36年10月	新ヨウ素製造技術(ブローイングアウト法)を確立、千葉県に白子工場の建設を完了し、天然ガス、ブローイングアウト法によるヨウ素の生産開始、以後各工場逐次同製造法に転換
昭和44年8月	千葉県に光工場の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始
昭和44年10月	千葉県に千葉工場(千葉市六方町)の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始
昭和45年5月	全工場ブローイングアウト法に転換完了し、ヨウ素生産量世界第1位となる
昭和46年7月	新潟県に黒埼工場の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始(平成元年3月新潟工場と改称)
昭和47年2月	八積工場生産中止
昭和50年4月	一宮工場にてニッケル、コバルト化合物の生産を開始
昭和50年7月	宮崎県に宮崎工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産を開始
昭和53年2月	千葉工場(千葉市六方町)閉鎖
昭和59年7月	米国(オクラホマ州)に子会社WOODWARD IODINE CORPORATIONを設立し、ヨウ素生産販売会社を買収
平成元年3月	新潟県松浜にヨウ素製造プラントの建設を完了し、ヨウ素の生産を開始(新潟工場所属)
平成2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年12月	米国(オクラホマ州)に子会社ISE AMERICA CORPORATIONを設立し、営業を開始
平成6年4月	新潟工場閉鎖
平成7年11月	米国(オクラホマ州)の子会社WOODWARD IODINE CORPORATIONは、ISE AMERICA CORPORATIONを吸収合併
平成8年4月	ISO9002 認証取得
平成9年6月	大阪営業所開設
平成12年10月	大阪営業所閉鎖
平成15年4月	ISO9001 2000認証取得
平成20年7月	千葉県に千葉工場(市原市五井海岸)完成

### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を旭硝子㈱とし、連結子会社はウッドワード・アイオダイン・コーポレーション1社で構成されております。

当社は、親会社へ、ヨウ素製品と天然ガスの販売等を行う一方、当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一であります。

#### (1) ヨウ素及び天然ガス事業

##### イ ヨウ素事業

ヨウ素は当社及び連結子会社の主力製品であります。両社ともに、地下かん水を主原料とし、ブローイングアウト法でヨウ素を生産している点は、全く同じであり、その品質も同じであります。

当社は、ヨウ素輸出量のうち約1.2%（当期）を米国向けに輸出しており、連結子会社は、ヨウ素の大部分を米国内にて販売しております。ヨウ素は地下資源で、しかもヨウ素原料の賦存地域が世界的に偏在しており、日本、チリ、米国が主要な産出国となっております。米国市場においては当社と連結子会社との販売戦略の枠組の中で、企業集団として最大の販売効果と利益の極大化が得られるよう調和をはかっております。

なお、当社はヨウ素を原料として、ヨウ素化合物の生産販売を行っておりますが、連結子会社については、生産販売を行っておりません。

##### ロ 天然ガス事業

天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水に随伴して採取されるものであります。

従って、天然ガスは当社の場合は、千葉県外房地区及び宮崎県佐土原地区において採取販売し、連結子会社の場合は、米国内のガス販売会社へ販売しております。

天然ガスの販売は、ガスパイプラインを通して直接販売する必要性とガス輸送コスト面から、できるだけ採取地の近くで販売することになります。販路は地域性が強いものの、販売価格は世界的なエネルギー価格の影響を受けて変動いたします。

#### (2) 金属化合物事業

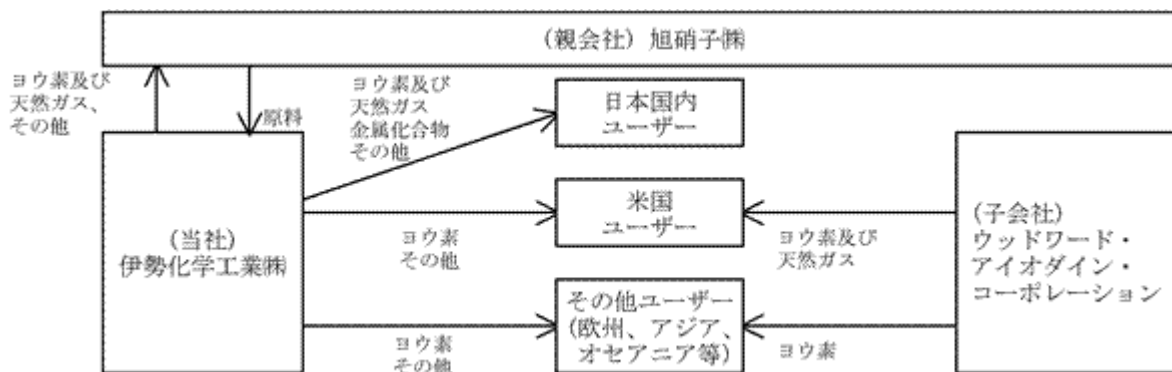
金属化合物は当社においてのみ生産販売し、その主なものは、塩化ニッケル、四三酸化コバルト等の化合物であります。

当社の技術的特徴は特殊な抽出剤を使用する抽出技術で、高品位の金属化合物を生産するところにあります。

#### (3) その他事業

当社の技術を生かした有機化合物、電子関連部材向け化合物等の製品加工、販売を行っております。今後、更にこの分野の技術ポテンシャルを高め、拡販に努めてまいります。

事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売		53.2	当社はヨウ素及び天然ガスを販売する一方、同社より当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。役員兼任者等が4名おります。
(連結子会社) ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション	米国 オクラホマ州	資本金 2千米ドル 資本準備金 26,798 千米ドル	ヨウ素及び天然ガスの製造、販売	100.0		当社役員2名が同子会社の役員を兼任しております。

- (注) 1. 旭硝子㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。  
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3. ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 1,582百万円  
(2)経常利益 192百万円  
(3)当期純利益 117百万円  
(4)純資産額 2,042百万円  
(5)総資産額 2,257百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヨウ素及び天然ガス事業	152 (14)
金属化合物事業	28 (6)
その他事業	- (-)
全社(共通)	125 (13)
合計	305 (33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280 (33)	39.1	14.0	5,481,121

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、伊勢化学工業労働組合と称し、「連合・JEC連合」に属しております。  
また、旭硝子関係労働組合評議会、旭硝子関係労働組合協議会、連合千葉・外房地域協議会及び沃度産業労働組合協議会に加盟しております。  
平成21年12月31日現在の組合員数は166名であります。  
労使関係は極めて円滑に推移し、組合との間に特記すべき事項はありません。  
なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激効果の一巡に加え、生産・設備稼働率等、経済活動の水準が低く、更に景気後退が懸念される状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は第1四半期を底として第2四半期以降回復の兆しはあったものの、円高等の影響を受けて、業績は前連結会計年度を下回る水準となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年比29.9%減の137億5千1百万円、営業利益は同16.0%増の9億2千2百万円、経常利益は同55.2%減の2億6千7百万円、当期純利益は同68.2%減の1億4千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ヨウ素及び天然ガス事業]

主力のヨウ素事業で、第1四半期（1～3月）における需要急減があったものの、4月以降、第2四半期（4～6月）では既存のヨウ素製品に対する需要が堅調に推移するなかで、ヨウ素化合物需要が急速に回復いたしました。しかし、第3四半期及び第4四半期（7～12月）では、為替円高等の影響を受けました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は104億9千6百万円、営業利益は16億4千3百万円となりました。

#### [金属化合物事業]

売上高は、金属国際相場の低下による販売単価の下落、また、第1四半期（1～3月）での出荷量の減少により、前連結会計年度を下回る水準となりました。

利益は、第1四半期（1～3月）で同相場の下落に伴う、たな卸資産の評価損失を2億円程度計上した影響で、営業損失となりましたが、第2四半期（4～6月）では損失幅が縮小し、さらに第3四半期及び第4四半期（7～12月）で営業黒字化したものの、前半の落ち込みを吸収するには至らず営業損失となりました。

この結果、金属化合物事業全体では、売上高は31億3千8百万円、営業損失は1億2千6百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物等の出荷量の減少により売上高は1億1千5百万円、営業利益は3千9百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	売上高				営業利益又は営業損失( )			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 %	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 %
ヨウ素及び天然ガス事業	10,958	10,496	461	4.2	1,945	1,643	302	15.5
金属化合物事業	8,530	3,138	5,391	63.2	523	126	396	
その他事業	135	115	20	14.7	54	39	15	28.1
小計	19,624	13,751	5,873	29.9	1,476	1,555	79	5.4
消去又は全社					(680)	(632)	47	
合計	19,624	13,751	5,873	29.9	795	922	127	16.0

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内は、金属化合物事業での金属国際相場の低下による販売単価の下落等により前期比減収の売上高は121億6千8百万円となり、営業利益は7億5千万円となりました。

[北アメリカ]

米国は、為替換算の影響等により前期比減収の売上高は15億8千2百万円となり、営業利益は1億7千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億6千7百万円増加し、53億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、43億4千8百万円となりました。

その主な要因は、売上高減少に伴う売上債権の減少及び、たな卸資産の減少による資金増、減価償却費の増加等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億3百万円となりました。

その主な要因は、ヨウ素事業関係の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億1千5百万円となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入4億円によるものであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,214	4,348	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,944	1,803	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	115	375
現金及び現金同等物の期末残高	2,718	5,386	2,667



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	8,022,618	93.9
金属化合物事業	2,779,940	36.1
その他事業	56,700	67.3
合計	10,859,259	66.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	10,496,952	95.8
金属化合物事業	3,138,509	36.8
その他事業	115,929	85.3
合計	13,751,391	70.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)			1,873,824	13.6
ソニー(株)	4,209,573	21.5		
日東電工(株)			1,831,578	13.3
旭硝子(株)	2,297,120	11.7	1,652,363	12.0

前連結会計年度における総販売実績に占める日東電工(株)及び三菱商事(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度における総販売実績に占めるソニー(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、わが国経済は、景気の二番底の懸念がある一方で、新興国の景気拡大がけん引していくとも期待されますが、不安定な状況が続いていくと見込まれます。

このような状況のなかで、当社グループは、社会全体に広く目を配り、変化の兆しを鋭く察知するとともに、臨機応変に各種対応をはかることにより「企業体質の強化」をはかっていくことを目指してまいります。

事業別には、主力のヨウ素事業は、国内外に亘る事業展開を積極的にはかると共に、品質面・技術面での一段の向上に注力してまいります。また、金属化合物事業は関連市場に向け、開発面を含めてタイムリーでスピードある対応をはかってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 国内での事業活動

国内での事業活動において、予期しえない景気変動や金融・為替情勢の変化、競合他社の活動、法規制の変更、災害・事故の発生等が、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえない景気変動や金融・為替情勢の変化、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガス、金属化合物の各事業で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新し、それらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」「エネルギー・環境」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進するために営業、開発、製造が一体となった運営を取り入れ、迅速な対応を可能とするため開発組織を事業分野毎に編成し、外部との技術協力を含め研究開発の推進・加速をはかっております。

当連結会計年度においても引き続き、エレクトロニクス、エネルギー分野における材料開発等を実施しております。

### （ヨウ素・天然ガス事業）

資源の循環型社会の潮流に合わせ、積極的にヨウ素技術の開発を進めております。

また、環境負荷の低減を目指した技術開発にも着手しております。

### （金属化合物事業）

客先ニーズを先取りするため、開発目標と開発時間軸を明確にした開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、125,869千円であります。

なお、当社グループにおける研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額については、事業の種類別セグメントごとに記載しておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
資産	21,449	21,260	189
負債	4,681	4,577	103
純資産	16,768	16,682	85

#### (資産)

前連結会計年度に比べ、1億8千9百万円減少となりました。主な減少要因は、売上高の減少に伴い売上債権が4億5千2百万円減少したこと等によります。

#### (負債)

前連結会計年度に比べ、1億3百万円減少となりました。主な減少要因は、未払金が3億5千6百万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比べ、8千5百万円減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払いによります。

### (2) 経営成績

当社グループは、「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比29.9%減の137億5千1百万円、営業利益は同16.0%増の9億2千2百万円、経常利益は同55.2%減の2億6千7百万円、当期純利益は同68.2%減の1億4千2百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益で受取利息、受取配当金、受取技術料収入等6千2百万円がありましたが、営業外費用で休止固定資産減価償却費等6億9千6百万円と輸出債権の為替決済差損9百万円の計上等により、経常利益は、2億6千7百万円となり、売上高経常利益率は、2.0%となりました。

また、特別損益は、特別利益で受取補償金7千3百万円、固定資産売却益1百万円等がありましたが、特別損失で固定資産除却損6千4百万円等を計上したため、税金等調整前当期純利益は2億7千6百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加減した結果、1億4千2百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主力のヨウ素事業の競争力向上施策の展開等のための設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資等の総額は、12億5千5百万円であります。主な設備投資は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
一宮工場	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	61,606
白里工場	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	80,014
大洋鉦山	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	29,527
宮崎工場	ヨウ素及び天然ガス	ヨウ素化合物製造設備	224,830
佐土原鉦山	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	89,232
研究所	ヨウ素及び天然ガス 金属化合物	新研究所棟、分析機器	75,040

なお、建物を中心として設備更新のための除却損をヨウ素及び天然ガス事業20,498千円、金属化合物事業1,828千円、共通42,152千円計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	ヨウ素及び 天然ガス 金属化合物	ヨウ素 金属化合物 製造設備	465,689	672,894	106,157 (36)	4,554	4,712	1,254,007	40 (6)
白里工場 (千葉県山武郡大網白里町)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備	199,164	458,653	83,095 (26)	-	2,300	743,214	29 (4)
白子工場 (千葉県長生郡白子町)	ヨウ素及び 天然ガス その他	ヨウ素化合物 等 製造設備	207,409	328,101	45,552 (19)	3,642	3,454	588,160	19 (3)
大洋鉦山 (千葉県長生郡一宮町)	ヨウ素及び 天然ガス	天然ガス 採取設備	157,806	224,317	456,646 (24)	-	2,483	841,253	16
九十九里鉦山 (千葉県山武郡大網白里町)	ヨウ素及び 天然ガス	天然ガス 採取設備	12,947	47,459	26,139 (1)	-	368	86,914	5
宮崎工場 (宮崎県宮崎市佐土原町)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備 天然ガス 採取設備	302,022	694,150	326,517 (77)	-	9,998	1,332,687	40 (7)
千葉工場 (千葉縣市原市五井海岸)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備	598,442	548,090	- (11)	-	36,310	1,182,844	6
研究所 (千葉県長生郡白子町)	ヨウ素及び 天然ガス 金属化合物	研究所設備	222,432	40,995	白子工場 用地に含 む	-	82,925	346,353	35 (8)
総務、経理、物流センター (千葉県長生郡一宮町・長生 村他)	共通	その他設備	90,063	45,077	215,508 (11)	-	3,816	354,465	57 (5)
本社 (東京都中央区)	共通	その他設備	46,577	-	-	-	6,228	52,805	33

(注) 1. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

2. 千葉工場は、平成20年7月より稼働しましたが、平成20年10月より休止しております。

3. 千葉工場の「土地(面積千㎡)」は、土地賃貸借契約によって賃借しているものであります。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ウッドワード ・アイオダイン ・コーポレー ション	米国 オクラホマ州	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素製造 設備 天然ガス 採取設備	4,393	1,037,303	2,035 (647)	-	-	1,043,732	25

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却や売却を除き、重要な設備の除却や売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年10月16日	2,000,000	25,675,675	2,630,000	3,599,819	3,005,904	3,931,607

(注) 有償一般募集

入札による募集 1,309,000株  
発行価格 2,630円  
資本組入額 1,315円  
入札によらない募集 691,000株  
発行価格 3,174円  
資本組入額 1,315円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	34	200	17	2	3,203	3,471	
所有株式数(単元)	2	712	256	17,406	1,080	22	5,938	25,416	259,675
所有株式数の割合(%)	0.01	2.80	1.01	68.48	4.25	0.09	23.36	100.00	

(注) 自己株式127,504株は、「個人その他」に127単元、「単元未満株式の状況」に504株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
萬富興産株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2-6	707	2.75
ピービーエイチルクスフィデリティブファンズパシフィックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	492	1.92
ザチェースマンハッタンバンク385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	445	1.73
河合保明	兵庫県芦屋市	158	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	120	0.47
江戸京子	東京都港区	119	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	116	0.45
計		18,625	72.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社120千株であります。

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が127千株あります。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,289,000	25,289	同上
単元未満株式(注)	普通株式 259,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,289	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式504株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目7番2号	127,000		127,000	0.49
計		127,000		127,000	0.49

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,033	2,328
当期間における取得自己株式	385	180

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	127,504		127,889	

(注) 当期間における保有自己株式欄には平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元に努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき既に1株当たり5円00銭、総額127,745千円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、1株当たり5円00銭、総額127,740千円とし、年配当は1株当たり10円00銭、総額255,486千円とさせていただきます。

なお、前事業年度の配当についての株主総会決議は平成21年3月25日に行っており、当事業年度の中間配当についての取締役会決議は平成21年7月31日に、当事業年度の期末配当についての株主総会決議は平成22年3月25日に行っております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	694	1,320	1,975	846	764
最低(円)	431	680	816	341	283

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	601	764	733	619	569	475
最低(円)	489	541	587	530	420	415

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		鎌田 俊	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成22年1月 平成22年3月	旭硝子株式会社入社 同社化学品カンパニー事業統括本部 統括主幹 同社化学品カンパニー事業統括本部 フッ素化学品統括グループリーダー 同社化学品カンパニー事業統括本部 長 同社執行役員化学品カンパニー事業 統括本部長 同社執行役員社長付 当社代表取締役兼社長執行役員(現 任)	注1	6
取締役 上席 執行役員	管理本部長兼 経理部長	岡山 和彦	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年3月	旭硝子株式会社入社 同社板ガラスカンパニー日本・アジ ア本部企画・管理室長 同社経営管理室長 同社経理センター長 同社内部統制システム構築プロジェ クトチームリーダー 当社取締役兼上席執行役員・管理本 部長兼経理部長(現任)	注1	3
取締役 上席 執行役員	製造本部長兼 ヨウ素製造部長	富松 寛	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成20年3月	当社入社 当社経営企画室主幹部員 当社製造本部ヨウ素製造部長 当社執行役員製造本部ヨウ素製造部 長 当社取締役兼上席執行役員・製造本 部長兼ヨウ素製造部長(現任)	注1	4
取締役		八巻 竜太郎	昭和39年5月20日生	平成2年4月 平成16年7月 平成19年11月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年3月	旭硝子株式会社入社 同社化学品カンパニー企画・管理室 企画グループリーダー 同社千葉工場化学品部技術室長 同社経営企画室統括主幹 同社化学品カンパニー企画・管理室 企画グループリーダー(現任) 当社取締役(現任)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 忠彦	昭和28年1月16日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年8月 同社汎用化学品本部オレフィン・スチレンユニットマネージャー 平成14年12月 同社ジャカルタ駐在事務所化学品部長 平成16年5月 同社機能化学品本部触媒・工業ガスユニットマネージャー兼無機スペシャリティーユニットマネージャー 平成17年4月 同社機能化学品本部機能材料ユニットマネージャー 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 三菱商事株式会社理事機能化学品本部長(現任)	注1	
監査役 常勤		木村 健	昭和22年12月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社製造本部金属製造部長 平成12年6月 当社製造本部一宮工場長 平成16年12月 当社製造本部一宮工場長兼製造企画室長 平成17年12月 当社参与製造本部白里工場長 平成21年12月 当社退職 平成22年3月 当社監査役(現任)	注4	4
監査役		小山 富士夫	昭和10年10月15日生	昭和46年6月 株式会社総武自動車教習所取締役社長(現任) 昭和46年12月 株式会社データマックス取締役社長(現任) 昭和51年12月 株式会社萬富取締役社長(現任) 昭和57年6月 当社監査役(現任)	注2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		新村正人	昭和12年9月26日生	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和54年4月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成7年11月 平成9年1月 平成14年10月 平成17年10月 平成20年3月	東京地方裁判所判事 福島地方・家庭裁判所白河支部長 最高裁判所調査官 東京高等裁判所判事 東京地方裁判所判事部総括 東京高等裁判所判事 函館地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所判事部総括 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員、会長 弁護士登録(現任) 当社監査役(現任)	注3	
監査役		春日勝三	昭和20年7月19日生	昭和39年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年8月 平成22年3月	国税局入局 一関税務署長 東京国税局調査第三部次 渋谷税務署長 国税庁辞職 春日税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							69

(注) 1. 取締役のうち八巻竜太郎及び五十嵐忠彦の両氏は、社外取締役であります。

取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役小山富士夫氏は、社外監査役であります。

任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役新村正人氏は、社外監査役であります。

任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役春日勝三氏は、社外監査役であります。

任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は平成16年3月より執行役員制度を新たに導入しました。執行役員は取締役兼務者を含め平成22年3月26日現在で12名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営基本指針の中で、「良き企業市民として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業をめざす」ことを明記し、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けております。

この経営基本指針に基づき、役員・社員全てを対象に「行動原則」を制定し、法令や社会規範などの社会的責任の遂行のための指針として「行動基準」を定めております。

また、「行動基準」を遵守するための組織として、「企業倫理委員会」、「環境安全保安委員会」等の設置を行う一方、「行動基準」遵守上疑義のある行為等に対する通報・相談の手段として、「通報・相談デスク」を設置しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役の員数を12名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。

当社の機関としては、経営方針・目標・戦略等の重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・監視機関として「取締役会」を設置しており、経営方針や戦略の多方面からの検討等の企業の健全性・透明性の確保を目的に社外取締役が招聘されております。

また、監査・モニタリング機関として「監査役会」を設置しており、業務監査、会計監査等による企業の健全性・透明性の確保を目的に社外監査役が招聘されております。

##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

「取締役会」は、原則毎月1回開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っております。代表取締役社長執行役員は、業務執行の中心的存在として「経営会議」を設定する一方、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制を採用しております。また、内部監査部門として専任2名で構成する監査室を設置し、当社の業務執行が法令、定款及び社内規程に基づき適正且つ公正に運営されているかの検討及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

「監査役会」は、会計監査人（あずさ監査法人）と情報・意見交換を随時行うとともに、監査室とも定例的な情報・意見交換を行っております。

このほか、経営に対する透明性と信頼性を確保するため決算短信、ホームページ等を通じて、適時・適正な情報開示を行っております。

内部統制の整備状況については、取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、また、業務の適正と効率が確保される等のための「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、法令等の遵守（コンプライアンス）と損失の危険の管理（リスク管理）の体制等を整備して、コーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。現在、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の法制化に対応するため、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムの整備を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っております。

## 八. 監査役監査の状況

常勤監査役1名及び非常勤監査役(社外監査役)3名の合計4名で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調整して、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為等を監視しております。

また、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求めるほか、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受けております。

さらに、必要に応じて取締役等から報告を求めて、競合取引・利益相互取引・無償の利益供与等の状況についても調査を行っております。

## 二. 会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

平成21年12月期における監査体制は、以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 櫻井 憲二

指定社員 業務執行社員： 平野 巖

指定社員 業務執行社員： 乗松 敏隆

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他8名

## ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役(非常勤)の八巻竜太郎氏は、当社の株式を53.2%(議決権所有比率)保有している旭硝子株式会社の社員であります。

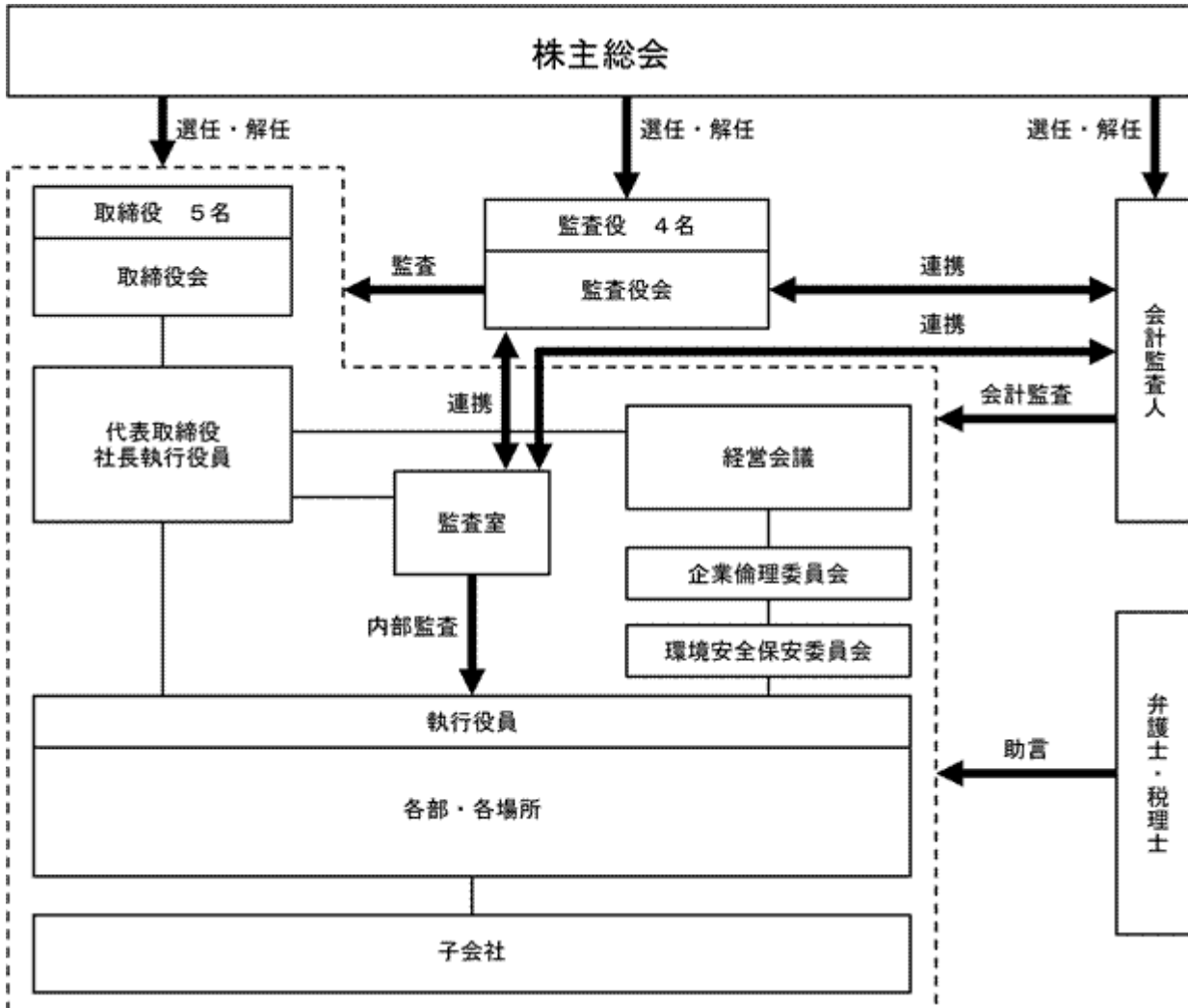
社外取締役(非常勤)の五十嵐忠彦氏は、当社の株式を11.4%(議決権所有比率)保有している三菱商事株式会社の社員であります。

社外監査役(非常勤)の小山富士夫氏は、当社の株式を2.8%(議決権所有比率)保有している萬富興産株式会社の取締役社長であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。



( 経営管理組織及び内部統制の模式図 )



## 役員報酬等の内容

### 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	6名	22,104千円	(うち社外取締役 3名 2,880千円)
監査役	5名	14,760千円	(うち社外監査役 5名 14,760千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記支給額には、役員賞与5,759千円は含まれておりません。  
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月27日開催の定時株主総会決議において月額8百万円(年換算96百万円)と決議いただいております。  
4. 監査役の報酬限度額は、平成2年3月27日開催の定時株主総会決議において月額2百万円(年換算24百万円)と決議いただいております。  
5. 報酬等の額に記載するほか、当事業年度に退任した取締役1名及び監査役1名に対し退職慰労金4百万円を支給しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任の決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			31	
連結子会社				
計			31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する日数等を総合的に勘案したうえで、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,848	986,466
受取手形及び売掛金	1 4,532,513	1 4,079,430
たな卸資産	2,967,683	-
商品及び製品	-	1,578,272
仕掛品	-	364,353
原材料及び貯蔵品	-	296,583
短期貸付金	3 1,699,697	3 4,400,021
未収還付法人税等	377,971	18,526
未収入金	83,941	45,517
未収消費税等	-	69,763
前払費用	13,587	34,757
繰延税金資産	17,401	82,699
その他	216	66
貸倒引当金	1,302	1,744
流動資産合計	10,710,559	11,954,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,221,151	7,478,970
減価償却累計額	5,003,363	5,172,021
建物及び構築物(純額)	2 2,217,788	2 2,306,948
機械装置及び運搬具	18,090,535	19,064,760
減価償却累計額	13,078,992	14,967,717
機械装置及び運搬具(純額)	2 5,011,542	2 4,097,042
工具、器具及び備品	753,213	783,850
減価償却累計額	549,788	631,252
工具、器具及び備品(純額)	2 203,425	2 152,598
土地	1,261,628	1,261,652
リース資産	-	8,950
減価償却累計額	-	753
リース資産(純額)	-	8,196
建設仮勘定	1,008,788	622,607
有形固定資産合計	9,703,173	8,449,046
無形固定資産		
その他	165,926	180,883
無形固定資産合計	165,926	180,883

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,131	31,264
長期貸付金	9,115	8,215
長期前払費用	27,453	24,545
前払年金費用	-	24,222
繰延税金資産	724,838	524,836
その他	65,339	62,766
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	869,877	675,848
固定資産合計	10,738,977	9,305,778
資産合計	21,449,536	21,260,493
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	804,856	943,716
短期借入金	800,000	1,200,000
未払金	1,258,755	902,649
未払費用	99,530	99,807
リース債務	-	1,973
繰延税金負債	9,805	11,789
賞与引当金	113,000	87,500
役員賞与引当金	12,000	5,759
その他	422,300	181,693
流動負債合計	3,520,248	3,434,889
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	6,797
退職給付引当金	1,014,063	986,818
役員退職慰労引当金	51,671	57,973
環境対策引当金	40,000	40,000
その他	55,452	51,415
固定負債合計	1,161,186	1,143,004
負債合計	4,681,435	4,577,894

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金	3,931,607	3,931,607
利益剰余金	9,967,144	9,869,050
自己株式	85,145	87,473
株主資本合計	17,413,426	17,313,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,504	4,226
為替換算調整勘定	646,828	626,178
評価・換算差額等合計	645,324	630,404
純資産合計	16,768,101	16,682,599
負債純資産合計	21,449,536	21,260,493

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,624,572	13,751,391
売上原価	1, 2, 6 17,349,431	1, 2, 6 11,559,264
売上総利益	2,275,140	2,192,127
販売費及び一般管理費		
販売手数料	136,677	154,010
運賃諸掛	101,439	95,922
給料及び手当	334,174	347,085
賞与引当金繰入額	73,767	58,261
役員賞与引当金繰入額	12,000	5,759
退職給付引当金繰入額	58,700	40,166
役員退職慰労引当金繰入額	3,620	10,319
旅費交通費及び通信費	62,260	45,747
租税公課	39,051	31,662
減価償却費	73,257	34,643
研究開発費	3, 6 269,940	3, 6 125,869
その他	314,600	319,774
販売費及び一般管理費合計	1,479,488	1,269,223
営業利益	795,651	922,904
営業外収益		
受取利息	17,037	6,455
受取配当金	1,158	954
受取技術料	25,000	25,000
受取手数料	7,224	3,392
法人税等還付加算金	-	11,317
その他	18,570	15,538
営業外収益合計	68,991	62,657
営業外費用		
支払利息	6,888	9,035
為替差損	89,635	9,373
休止固定資産減価償却費等	170,326	696,676
たな卸資産処分損	144	2,488
営業外費用合計	266,994	717,573
経常利益	597,648	267,988
特別利益		
固定資産売却益	4 12,601	4 1,263
投資有価証券売却益	-	888
受取補償金	-	73,200
その他	195	-
特別利益合計	12,796	75,352



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 85,947	5 64,479
投資有価証券評価損	42,377	147
減損損失	7 154,894	-
その他	5,642	2,455
特別損失合計	288,862	67,083
税金等調整前当期純利益	321,582	276,256
法人税、住民税及び事業税	79,000	15,412
法人税等調整額	206,617	117,893
法人税等合計	127,617	133,306
当期純利益	449,200	142,950

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,599,819	3,599,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,599,819	3,599,819
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,932,449	3,931,607
当期変動額		
自己株式の処分	1,922	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	1,080	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	3,931,607	3,931,607
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,834,549	9,967,144
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	449,200	142,950
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	1,080	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,020
海外子会社の年金債務調整額	8,859	-
当期変動額合計	132,594	98,093
当期末残高	9,967,144	9,869,050
<b>自己株式</b>		
前期末残高	85,170	85,145
当期変動額		
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	7,888	-
当期変動額合計	25	2,328
当期末残高	85,145	87,473
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,281,648	17,413,426
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	449,200	142,950
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,020
海外子会社の年金債務調整額	8,859	-
当期変動額合計	131,777	100,421
当期末残高	17,413,426	17,313,004

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,526	5,730
当期変動額合計	1,526	5,730
当期末残高	1,504	4,226
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	211,095	646,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435,733	20,650
当期変動額合計	435,733	20,650
当期末残高	646,828	626,178
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	211,117	645,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434,206	14,919
当期変動額合計	434,206	14,919
当期末残高	645,324	630,404
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,070,530	16,768,101
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	449,200	142,950
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434,206	14,919
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,020
海外子会社の年金債務調整額	8,859	-
当期変動額合計	302,428	85,501
当期末残高	16,768,101	16,682,599

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	321,582	276,256
減価償却費	1,889,222	2,452,345
減損損失	154,894	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	195	442
退職給付引当金の増減額（ は減少）	192,415	14,630
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	25,500
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,241
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,620	6,301
受取利息及び受取配当金	18,195	7,410
支払利息	6,888	9,035
固定資産売却損益（ は益）	12,601	1,263
固定資産除却損	85,947	64,479
投資有価証券評価損益（ は益）	42,377	147
売上債権の増減額（ は増加）	1,854,019	452,235
たな卸資産の増減額（ は増加）	126,724	730,477
未収消費税等の増減額（ は増加）	78,470	69,763
未払消費税等の増減額（ は減少）	81,891	81,891
仕入債務の増減額（ は減少）	575,036	175,146
その他	64,149	34,216
小計	4,166,377	4,023,645
利息及び配当金の受取額	18,195	7,410
利息の支払額	6,017	8,996
法人税等の支払額	964,148	54,217
法人税等の還付額	-	380,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,214,406	4,348,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	56,689	9,930
有形固定資産の取得による支出	2,987,837	1,798,056
無形固定資産の取得による支出	7,560	13,923
その他	5,483	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,944,191	1,803,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	400,000
配当金の支払額	306,665	281,065
自己株式の取得による支出	7,863	2,328
自己株式の売却による収入	5,965	-
その他	-	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,437	115,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,955	7,410
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	620,695	2,667,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,849	2,718,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,718,545	5,386,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券         時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。         時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)     同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、利益剰余金が40,020千円増加しましたが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,967,186千円、281,746千円、718,750千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は266,716千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ417,188千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>												
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="236 421 336 450">受取手形</td> <td data-bbox="619 421 746 450">46,719千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 456 523 486">その他(設備関係支払手形)</td> <td data-bbox="619 456 730 486">33,915 "</td> </tr> </table>	受取手形	46,719千円	その他(設備関係支払手形)	33,915 "	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="884 421 984 450">受取手形</td> <td data-bbox="1283 421 1394 450">7,380千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 456 1171 486">その他(設備関係支払手形)</td> <td data-bbox="1283 456 1394 486">5,276 "</td> </tr> </table>	受取手形	7,380千円	その他(設備関係支払手形)	5,276 "				
受取手形	46,719千円												
その他(設備関係支払手形)	33,915 "												
受取手形	7,380千円												
その他(設備関係支払手形)	5,276 "												
<p>2 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)を含めております。</p>	<p>2 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)を含めております。</p>												
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="236 607 405 636">建物及び構築物</td> <td data-bbox="619 607 746 636">652,770千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 642 453 672">機械装置及び運搬具</td> <td data-bbox="587 642 746 672">1,079,109千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 678 437 707">工具、器具及び備品</td> <td data-bbox="619 678 746 707">65,799千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	652,770千円	機械装置及び運搬具	1,079,109千円	工具、器具及び備品	65,799千円	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="884 607 1053 636">建物及び構築物</td> <td data-bbox="1267 607 1394 636">598,442千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 642 1101 672">機械装置及び運搬具</td> <td data-bbox="1267 642 1394 672">548,090千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="884 678 1091 707">工具、器具及び備品</td> <td data-bbox="1267 678 1394 707">36,310千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	598,442千円	機械装置及び運搬具	548,090千円	工具、器具及び備品	36,310千円
建物及び構築物	652,770千円												
機械装置及び運搬具	1,079,109千円												
工具、器具及び備品	65,799千円												
建物及び構築物	598,442千円												
機械装置及び運搬具	548,090千円												
工具、器具及び備品	36,310千円												
<p>3 短期貸付金のうち1,699,321千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は1,699,290千円であります。</p>	<p>3 短期貸付金のうち3,898,798千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,898,790千円であります。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 売上原価にはたな卸資産の低価法による評価減が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">247,165千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">444,346 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">59,876 "</td> </tr> </table>	原材料	247,165千円	製品	444,346 "	仕掛品	59,876 "	<p>1 売上原価にはたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,228千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">137,399 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">65,090 "</td> </tr> </table> <p>なお、当該たな卸資産の期末たな卸高は、帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しております。</p>	原材料及び貯蔵品	24,228千円	商品及び製品	137,399 "	仕掛品	65,090 "
原材料	247,165千円												
製品	444,346 "												
仕掛品	59,876 "												
原材料及び貯蔵品	24,228千円												
商品及び製品	137,399 "												
仕掛品	65,090 "												
<p>2 売上原価には次の引当金繰入額が含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346,414千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,129 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	346,414千円	退職給付引当金繰入額	112,129 "	<p>2 売上原価には次の引当金繰入額が含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">277,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,288 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	277,150千円	退職給付引当金繰入額	147,288 "				
賞与引当金繰入額	346,414千円												
退職給付引当金繰入額	112,129 "												
賞与引当金繰入額	277,150千円												
退職給付引当金繰入額	147,288 "												
<p>3 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,948 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	26,268千円	退職給付引当金繰入額	17,948 "	<p>3 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,023千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,835 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	13,023千円	退職給付引当金繰入額	5,835 "				
賞与引当金繰入額	26,268千円												
退職給付引当金繰入額	17,948 "												
賞与引当金繰入額	13,023千円												
退職給付引当金繰入額	5,835 "												
<p>4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,581 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,839千円	機械装置及び運搬具	180 "	土地	7,581 "	<p>4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,263千円				
建物及び構築物	4,839千円												
機械装置及び運搬具	180 "												
土地	7,581 "												
機械装置及び運搬具	1,263千円												
<p>5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,837千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,519 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61,837千円	機械装置及び運搬具	23,519 "	<p>5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,307 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,471千円	機械装置及び運搬具	21,307 "				
建物及び構築物	61,837千円												
機械装置及び運搬具	23,519 "												
建物及び構築物	41,471千円												
機械装置及び運搬具	21,307 "												
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">269,940千円</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">125,869千円</p>												
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>未利用土地については、将来の使用が見込まれず、売却予定としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,894千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、一宮独身寮跡地56,446千円、大網社宅跡地98,448千円であります。</p> <p>なお、未利用土地の回収可能額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、当該資産については、減損損失計上後に売却しております。</p>	場所	用途	種類	一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地				
場所	用途	種類											
一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地											
大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	119,941	13,730	11,200	122,471

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	153,334	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	153,330	6.00	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	122,471	5,033		127,504

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	127,745	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,740	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,018,848千円	現金及び預金勘定	986,466千円
短期貸付金勘定	1,699,697 "	短期貸付金勘定	4,400,021 "
現金及び現金同等物	2,718,545 "	現金及び現金同等物	5,386,487 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてヨウ素及び天然ガス事業における車両(機 械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準 適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
建物 及び構築物	182,148	18,238	163,909	建物 及び構築物	174,972	37,494	137,478																				
機械装置及び運 搬具	27,748	7,003	20,745	機械装置及び運 搬具	27,748	13,096	14,651																				
合計	209,896	25,242	184,654	合計	202,720	50,590	152,129																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,654 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,172 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年内	32,524千円	1年超	152,129 "	合計	184,654 "	支払リース料	19,172千円	減価償却費相当額	19,172 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,040 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,129 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,524 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	31,089千円	1年超	121,040 "	合計	152,129 "	支払リース料	32,524千円	減価償却費相当額	32,524 "
1年内	32,524千円																										
1年超	152,129 "																										
合計	184,654 "																										
支払リース料	19,172千円																										
減価償却費相当額	19,172 "																										
1年内	31,089千円																										
1年超	121,040 "																										
合計	152,129 "																										
支払リース料	32,524千円																										
減価償却費相当額	32,524 "																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	2,163	5,022	2,859
小計	2,163	5,022	2,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	38,313	37,961	351
小計	38,313	37,961	351
合計	40,476	42,983	2,507

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	147

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	38,307	31,264	7,043
小計	38,307	31,264	7,043
合計	38,307	31,264	7,043

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,056	888	1

## 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建未払金に振り当てているものについては、当該外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建未払金の換算を通じて連結財務諸表に計上しているため、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建売約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部で行われており、経営会議に報告されます。取引に関する管理規程は特に設けておりません。 なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行われておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>当連結会計年度末においては、為替予約取引のすべてを連結貸借対照表上の売掛金、買掛金及び未払金に振り当てておりますので、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年12月31日現在の加入員割合を基準として計算した当社の年金資産額は、1,103,940千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

(1) 退職給付債務	1,615,450千円
(2) 年金資産	601,386 "
(3) 退職給付引当金	1,014,063 "

(注) 退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 勤務費用	449,688千円
(2) 退職給付費用	449,688 "

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額)57,688千円及び確定拠出型年金制度への拠出額20,696千円は、勤務費用に含めております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	325,177,192千円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 "
差引額	<u>177,616,900 "</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)  
0.32%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高53,210,536千円、当連結会計年度不足金100,455,597千円及び繰越不足金23,950,767千円の合計額が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

(1) 退職給付債務	1,589,196千円
(2) 年金資産	561,990 "
(3) 未積立退職給付債務	1,027,206 "
(4) 未認識数理計算上の差異	16,165 "
(5) 連結貸借対照表計上額純額	1,011,041 "
(6) 前払年金費用	24,222 "
(7) 退職給付引当金	986,818 "

(注) 退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。

なお、米国基準による計上額については、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)に基づき日本基準への調整を行っております。

3 退職給付費用の内訳(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(1) 勤務費用	169,611千円
(2) 利息費用	11,221 "
(3) 期待運用収益	7,193 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,351 "
(5) 退職給付費用	<u>179,991 "</u>

(注) 1. 簡便法を採用しております当社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2. 総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額)24,612千円及び確定拠出型年金制度への拠出額12,216千円は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年12月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式に基づく方法
(2) 割引率(%)	5.9
(3) 期待運用収益率(%)	5.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381,680千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,396 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,455 "</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">149,158 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,344 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,200 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,463 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">879,699 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,611 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">836,088 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,002 "</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">26,342 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,919 "</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">22,987 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,402 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,653 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">732,434 "</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	381,680千円	投資有価証券評価損	76,396 "	繰越欠損金	81,455 "	臨時償却	149,158 "	固定資産減損損失	4,344 "	賞与引当金損金算入限度超過額	45,200 "	その他	141,463 "	繰延税金資産小計	879,699 "	評価性引当額	43,611 "	繰延税金資産合計	836,088 "	その他有価証券評価差額金	1,002 "	探鉱準備金	26,342 "	固定資産圧縮積立金	3,919 "	未収事業税	22,987 "	その他	49,402 "	繰延税金負債合計	103,653 "	繰延税金資産の純額	732,434 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,177千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,247 "</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">110,047 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,344 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,000 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,384 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">742,441 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">692,590 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,629 "</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">77,867 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,347 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">96,844 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">595,746 "</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	386,177千円	投資有価証券評価損	239 "	繰越欠損金	91,247 "	臨時償却	110,047 "	固定資産減損損失	4,344 "	賞与引当金損金算入限度超過額	35,000 "	その他	115,384 "	繰延税金資産小計	742,441 "	評価性引当額	49,850 "	繰延税金資産合計	692,590 "	固定資産圧縮積立金	3,629 "	減価償却不足額	77,867 "	その他	15,347 "	繰延税金負債合計	96,844 "	繰延税金資産の純額	595,746 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	381,680千円																																																																
投資有価証券評価損	76,396 "																																																																
繰越欠損金	81,455 "																																																																
臨時償却	149,158 "																																																																
固定資産減損損失	4,344 "																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	45,200 "																																																																
その他	141,463 "																																																																
繰延税金資産小計	879,699 "																																																																
評価性引当額	43,611 "																																																																
繰延税金資産合計	836,088 "																																																																
その他有価証券評価差額金	1,002 "																																																																
探鉱準備金	26,342 "																																																																
固定資産圧縮積立金	3,919 "																																																																
未収事業税	22,987 "																																																																
その他	49,402 "																																																																
繰延税金負債合計	103,653 "																																																																
繰延税金資産の純額	732,434 "																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	386,177千円																																																																
投資有価証券評価損	239 "																																																																
繰越欠損金	91,247 "																																																																
臨時償却	110,047 "																																																																
固定資産減損損失	4,344 "																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	35,000 "																																																																
その他	115,384 "																																																																
繰延税金資産小計	742,441 "																																																																
評価性引当額	49,850 "																																																																
繰延税金資産合計	692,590 "																																																																
固定資産圧縮積立金	3,629 "																																																																
減価償却不足額	77,867 "																																																																
その他	15,347 "																																																																
繰延税金負債合計	96,844 "																																																																
繰延税金資産の純額	595,746 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額	79.0%	研究開発費税額控除	3.4%	連結子会社税率差異	1.7%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	5.5%	評価性引当額	2.3%	連結子会社税率差異	1.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																														
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																
住民税均等割	3.7%																																																																
評価性引当額	79.0%																																																																
研究開発費税額控除	3.4%																																																																
連結子会社税率差異	1.7%																																																																
その他	4.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
住民税均等割等	5.5%																																																																
評価性引当額	2.3%																																																																
連結子会社税率差異	1.4%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,958,458	8,530,174	135,939	19,624,572		19,624,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	10,958,458	8,530,174	135,939	19,624,572	( )	19,624,572
営業費用	9,013,033	9,054,024	81,436	18,148,495	680,425	18,828,920
営業利益又は 営業損失( )	1,945,424	523,850	54,503	1,476,076	(680,425)	795,651
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,800,071	4,666,583	65,433	17,532,089	3,917,447	21,449,536
減価償却費	1,447,279	175,133	303	1,622,715	266,507	1,889,222
減損損失					154,894	154,894
資本的支出	1,989,476	400,740	114	2,390,330	239,082	2,629,413

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,496,952	3,138,509	115,929	13,751,391		13,751,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	10,496,952	3,138,509	115,929	13,751,391	( )	13,751,391
営業費用	8,853,712	3,265,405	76,752	12,195,871	632,615	12,828,487
営業利益又は 営業損失( )	1,643,239	126,896	39,176	1,555,519	(632,615)	922,904
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,027,779	3,033,373	52,008	15,113,161	6,147,332	21,260,493
減価償却費	1,536,530	248,125	953	1,785,609	666,736	2,452,345
資本的支出	1,114,077	90,920	2,329	1,207,326	48,352	1,255,679

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。
2. 各事業の主要な製品
- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
  - (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
  - (3) その他事業.....有機化合物等
3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,425千円であり、主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,615千円であり、主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,917,447千円であり、その主なものは、現金及び預金487,257千円、短期貸付金1,699,697千円、未収入金459,957千円、投資有価証券43,131千円であり、  
当連結会計年度資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,147,332千円であり、その主なものは、現金及び預金361,640千円、短期貸付金4,400,021千円、繰延税金資産82,699千円、投資有価証券31,264千円であり、
5. 追加情報（前連結会計年度）
- 「1 連結財務諸表等」の「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
6. 追加情報（当連結会計年度）
- 「1 連結財務諸表等」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業費用がセグメント別に、ヨウ素及び天然ガス事業207,999千円、金属化合物事業58,579千円、消去又は全社138千円増加し、営業利益が各セグメント別に同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,168,718	1,582,672	13,751,391		13,751,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	12,168,718	1,582,672	13,751,391	( )	13,751,391
営業費用	11,418,084	1,410,402	12,828,487		12,828,487
営業利益	750,634	172,269	922,904		922,904
資産	19,002,587	2,257,906	21,260,493		21,260,493

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北アメリカ.....米国

3. 追加情報(当連結会計年度)

「1 連結財務諸表等」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業費用が日本で266,716千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,969,142	1,945,782	1,458,638	5,373,562
連結売上高(千円)				19,624,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	9.9	7.5	27.4

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,630,467	2,027,114	1,922,328	5,579,909
連結売上高(千円)				13,751,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.7	14.0	40.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ等

アジア.....インド、中国等

2. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 従来、「その他の地域」に含めておりました「アジア」について、当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ1,458,638千円、7.5%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミクス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	転籍3名兼任2名	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売 かん水等原料の仕入	2,297,120	売掛金	677,577
										1,275,711	買掛金	283,274
								営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 土地賃借料等 出向者経費等	18,401 11,585 4,451	未収入金 未払金	2,300 4,671
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722	総合商社	(被所有)直接11.4	兼任1名	提出会社製品の販売 原料の仕入	営業取引	ヨウ素等の販売 原料の仕入、販売費用等	1,421,648 5,863,893	売掛金 買掛金 未払金	314,179 85,486 16,767

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	A G Cファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業		なし	資金取引	営業取引以外の取引	短期資金の預託		短期貸付金	376

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売	1,652,363	売掛金	460,031
								かん水等原料の仕入	959,565	買掛金	245,315
							営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 土地賃借料等 出向者経費等	24,595 7,814 19,262	未収入金	4,699
主要株主(会社等)	三菱商事㈱	東京都千代田区	202,940	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売	1,873,824	売掛金	551,597
								塩素等原料の仕入、販売費用等	1,361,107	買掛金	115,244
										未払金	34,210

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	AGCファイナンス㈱	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業		資金取引	営業取引以外の取引 短期資金の預託		短期貸付金	501,223

### 資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 2. 親会社に関する情報

### 親会社情報

旭硝子㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	656.20円	1株当たり純資産額	652.99円
1株当たり当期純利益	17.58円	1株当たり当期純利益	5.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(千円)	16,768,101	16,682,599
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(千円)	16,768,101	16,682,599
期末普通株式数(千株)	25,553	25,548

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	449,200	142,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,200	142,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,554	25,550

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,200,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1,973		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,797		平成23年～27年
其他有利子負債				
合計	800,000	1,208,770		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,075	1,973	1,871	752

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,667,033	3,757,503	3,469,737	3,857,116
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	287,190	172,263	112,060	279,124
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	242,096	150,241	65,899	168,905
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.47	5.88	2.58	6.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	487,257	361,640
受取手形	<sup>3</sup> 258,669	<sup>3</sup> 77,650
売掛金	<sup>1</sup> 4,097,799	<sup>1</sup> 3,704,137
商品	105,147	-
製品	1,698,120	-
商品及び製品	-	1,444,531
原材料	688,917	-
仕掛品	275,489	363,491
貯蔵品	19,959	-
原材料及び貯蔵品	-	288,608
前払費用	4,888	28,080
短期貸付金	<sup>5</sup> 1,699,697	<sup>5</sup> 4,400,021
未収還付法人税等	377,971	18,526
未収入金	<sup>1</sup> 83,941	<sup>1</sup> 45,517
未収消費税等	-	69,763
繰延税金資産	17,401	82,699
その他	216	66
貸倒引当金	1,302	1,744
流動資産合計	9,814,177	10,882,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,457,461	2,579,628
減価償却累計額	1,052,228	1,070,969
建物(純額)	<sup>4</sup> 1,405,233	<sup>4</sup> 1,508,659
構築物	4,732,736	4,868,025
減価償却累計額	3,925,061	4,074,129
構築物(純額)	<sup>4</sup> 807,675	<sup>4</sup> 793,895
機械及び装置	15,878,266	16,417,087
減価償却累計額	11,679,295	13,358,351
機械及び装置(純額)	<sup>4</sup> 4,198,971	<sup>4</sup> 3,058,735
車両運搬具	24,283	20,533
減価償却累計額	22,207	19,529
車両運搬具(純額)	2,075	1,003
工具、器具及び備品	745,411	775,956
減価償却累計額	541,986	623,358
工具、器具及び備品(純額)	<sup>4</sup> 203,425	<sup>4</sup> 152,598
土地	1,259,616	1,259,616
リース資産	-	8,950
減価償却累計額	-	753
リース資産(純額)	-	8,196
建設仮勘定	760,460	573,780
有形固定資産合計	8,637,458	7,356,486

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,886	4,886
鉱業権	56,153	54,899
ソフトウェア	12,017	19,462
排出権	26,169	26,169
その他	12,106	11,410
<b>無形固定資産合計</b>	<b>111,333</b>	<b>116,828</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,131	31,264
関係会社株式	1,523,892	1,523,892
出資金	1,055	1,055
従業員に対する長期貸付金	9,115	8,215
長期前払費用	27,453	24,545
繰延税金資産	629,548	519,491
その他	64,284	61,711
貸倒引当金	2	2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,298,479</b>	<b>2,170,173</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,047,271</b>	<b>9,643,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,861,448</b>	<b>20,526,479</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 751,044	<sup>1</sup> 886,276
短期借入金	800,000	1,200,000
リース債務	-	1,973
未払金	<sup>1</sup> 1,176,110	808,257
未払費用	99,530	99,807
未払消費税等	81,891	-
預り金	59,629	49,700
賞与引当金	113,000	87,500
役員賞与引当金	12,000	5,759
設備関係支払手形	<sup>3</sup> 280,581	<sup>3</sup> 131,877
その他	197	115
<b>流動負債合計</b>	<b>3,373,984</b>	<b>3,271,267</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	6,797
退職給付引当金	968,826	986,818
役員退職慰労引当金	51,671	57,973
環境対策引当金	40,000	40,000
<b>固定負債合計</b>	<b>1,060,498</b>	<b>1,091,589</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,434,482</b>	<b>4,362,856</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,599,819	3,599,819
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,931,607	3,931,607
資本剰余金合計	3,931,607	3,931,607
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	382,021	382,021
<b>その他利益剰余金</b>		
探鉱準備金	<sub>2</sub> 39,513	<sub>2</sub> -
固定資産圧縮積立金	<sub>2</sub> 5,878	<sub>2</sub> 5,443
別途積立金	7,510,000	7,510,000
繰越利益剰余金	1,041,766	826,429
利益剰余金合計	8,979,180	8,723,894
自己株式	85,145	87,473
株主資本合計	16,425,461	16,167,848
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,504	4,226
評価・換算差額等合計	1,504	4,226
純資産合計	16,426,966	16,163,622
負債純資産合計	20,861,448	20,526,479

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,336,430	11,820,829
商品売上高	657,111	347,889
売上高合計	<u>1</u> 17,993,542	<u>1</u> 12,168,718
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,724,937	1,698,120
当期製品製造原価	<u>7</u> 14,999,387	<u>7</u> 9,533,103
合計	16,724,325	11,231,223
製品期末たな卸高	1,698,120	1,431,541
製品他勘定振替高	<u>2</u> 293,449	<u>2</u> 136,202
製品売上原価	14,732,755	9,663,478
商品売上原価		
商品期首たな卸高	92,316	105,147
当期商品仕入高	533,189	218,983
合計	625,506	324,130
商品期末たな卸高	105,147	12,989
商品売上原価	520,358	311,141
たな卸資産評価損	<u>3</u> 751,387	<u>3</u> 226,718
売上原価合計	16,004,501	10,201,338
<b>売上総利益</b>	1,989,041	1,967,380
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	136,677	154,010
運賃諸掛	99,517	94,308
給料及び手当	303,408	319,631
賞与引当金繰入額	73,767	58,261
役員賞与引当金繰入額	12,000	5,759
退職給付引当金繰入額	58,700	39,815
役員退職慰労引当金繰入額	3,620	10,319
旅費交通費及び通信費	61,714	45,076
租税公課	34,722	27,689
減価償却費	70,279	31,024
研究開発費	<u>4, 7</u> 269,940	<u>4, 7</u> 125,869
その他	303,055	304,979
販売費及び一般管理費合計	1,427,405	1,216,746
<b>営業利益</b>	561,635	750,634

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,617	3,503
受取配当金	1,158	954
受取技術料	25,000	25,000
法人税等還付加算金	-	11,317
その他	4,511	1,254
<b>営業外収益合計</b>	<b>33,288</b>	<b>42,029</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,888	9,035
為替差損	89,635	9,373
休止固定資産減価償却費等	170,326	696,676
たな卸資産処分損	144	2,488
<b>営業外費用合計</b>	<b>266,994</b>	<b>717,573</b>
<b>経常利益</b>	<b>327,929</b>	<b>75,090</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 12,601	5 1,263
投資有価証券売却益	-	888
受取補償金	-	73,200
その他	195	-
<b>特別利益合計</b>	<b>12,796</b>	<b>75,352</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 85,947	6 64,479
投資有価証券評価損	42,377	147
減損損失	8 154,894	-
その他	5,642	2,455
<b>特別損失合計</b>	<b>288,862</b>	<b>67,083</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>51,863</b>	<b>83,358</b>
法人税、住民税及び事業税	79,000	9,000
法人税等調整額	99,426	48,578
法人税等合計	20,426	57,578
<b>当期純利益</b>	<b>72,289</b>	<b>25,780</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料費	2		18,092,475	78.7	9,934,803	64.7	
労務費			1,571,818	6.8	1,596,739	10.4	
経費	3						
1 修消費		433,936		405,993			
2 支払電力料		617,804		584,198			
3 減価償却費		1,549,461		2,148,280			
4 その他		724,804	3,326,007	14.5	682,529	3,821,001	24.9
当期総製造費用			22,990,301	100.0		15,352,545	100.0
他勘定振替高	3		8,099,756			5,731,440	
期首仕掛品たな卸高			384,333			275,489	
期末仕掛品たな卸高			275,489			363,491	
当期製品製造原価				14,999,387			9,533,103

(注) 1. 原価計算は組別総合原価計算を採用しております。

2. 製造原価には次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	346,414千円	277,150千円
退職給付引当金繰入額	112,129 "	147,288 "

3. 他勘定振替高の内容は、前事業年度は原材料7,929,429千円及び営業外費用170,326千円への振替であり、当事業年度は原材料5,034,764千円及び営業外費用696,676千円への振替であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,599,819	3,599,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,599,819	3,599,819
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,931,607	3,931,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931,607	3,931,607
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	842	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,922	-
その他資本剰余金からその他利益剰余 金への振替	1,080	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,932,449	3,931,607
当期変動額		
自己株式の処分	1,922	-
その他資本剰余金からその他利益剰余 金への振替	1,080	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	3,931,607	3,931,607
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	382,021	382,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382,021	382,021
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>探鉱準備金</b>		
前期末残高	103,547	39,513
当期変動額		
探鉱準備金の取崩額	1 64,033	39,513
当期変動額合計	64,033	39,513
当期末残高	39,513	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,348	5,878
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	<sup>2</sup> 469	435
当期変動額合計	469	435
当期末残高	5,878	5,443
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,810,000	7,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	7,510,000	7,510,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,912,719	1,041,766
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
その他資本剰余金からその他利益 剰余金への振替	1,080	-
探鉱準備金の取崩額	<sup>1</sup> 64,033	39,513
固定資産圧縮積立金の取崩	<sup>2</sup> 469	435
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	870,953	215,336
当期末残高	1,041,766	826,429
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,214,636	8,979,180
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
その他資本剰余金からその他利益剰余 金への振替	1,080	-
探鉱準備金の取崩額	<sup>1</sup> -	-
固定資産圧縮積立金の取崩	<sup>2</sup> -	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	235,456	255,285
当期末残高	8,979,180	8,723,894
<b>自己株式</b>		
前期末残高	85,170	85,145
当期変動額		
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	7,888	-
当期変動額合計	25	2,328

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	85,145	87,473
株主資本合計		
前期末残高	16,661,734	16,425,461
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
当期変動額合計	236,273	257,613
当期末残高	16,425,461	16,167,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,526	5,730
当期変動額合計	1,526	5,730
当期末残高	1,504	4,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,526	5,730
当期変動額合計	1,526	5,730
当期末残高	1,504	4,226
純資産合計		
前期末残高	16,661,712	16,426,966
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,526	5,730
当期変動額合計	234,746	263,343
当期末残高	16,426,966	16,163,622

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>5</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 ) を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、12,989千円、1,431,541千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ262,846千円、25,762千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は266,716千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ417,188千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の部：売掛金</td> <td style="text-align: right;">677,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,300 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">283,274 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,671 "</td> </tr> </table> <p>2 探鉱準備金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,915 "</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）を含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">446,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">206,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,079,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,799千円</td> </tr> </table> <p>5 短期貸付金のうち1,699,321千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は1,699,290千円であります。</p>	資産の部：売掛金	677,577千円	未収入金	2,300 "	負債の部：買掛金	283,274 "	未払金	4,671 "	受取手形	46,719千円	設備関係支払手形	33,915 "	建物	446,526千円	構築物	206,244千円	機械及び装置	1,079,109千円	工具、器具及び備品	65,799千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の部：売掛金</td> <td style="text-align: right;">460,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,699 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">245,315 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,276 "</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）を含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">168,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">548,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,310千円</td> </tr> </table> <p>5 短期貸付金のうち3,898,798千円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,898,790千円であります。</p>	資産の部：売掛金	460,031千円	未収入金	4,699 "	負債の部：買掛金	245,315 "	受取手形	7,380千円	設備関係支払手形	5,276 "	建物	429,901千円	構築物	168,541千円	機械及び装置	548,090千円	工具、器具及び備品	36,310千円
資産の部：売掛金	677,577千円																																						
未収入金	2,300 "																																						
負債の部：買掛金	283,274 "																																						
未払金	4,671 "																																						
受取手形	46,719千円																																						
設備関係支払手形	33,915 "																																						
建物	446,526千円																																						
構築物	206,244千円																																						
機械及び装置	1,079,109千円																																						
工具、器具及び備品	65,799千円																																						
資産の部：売掛金	460,031千円																																						
未収入金	4,699 "																																						
負債の部：買掛金	245,315 "																																						
受取手形	7,380千円																																						
設備関係支払手形	5,276 "																																						
建物	429,901千円																																						
構築物	168,541千円																																						
機械及び装置	548,090千円																																						
工具、器具及び備品	36,310千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)									
1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。									
売上高 2,297,120千円	売上高 1,652,363千円									
2 他勘定振替高は、製品の原材料ならびに販売費及び一般管理費への振替であります。	2 同左									
3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。	3 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額の内訳は次のとおりであります。									
原材料 247,165千円	原材料及び貯蔵品 24,228千円									
製品 444,346 "	商品及び製品 137,399 "									
仕掛品 59,876 "	仕掛品 65,090 "									
4 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。	4 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額が含まれております。									
賞与引当金繰入額 26,268千円	賞与引当金繰入額 13,023千円									
退職給付引当金繰入額 17,948 "	退職給付引当金繰入額 5,835 "									
5 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。	5 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。									
建物 4,839千円	機械及び装置 1,133千円									
車両運搬具 180 "	車両運搬具 130 "									
土地 7,581 "										
6 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。	6 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。									
建物 55,636千円	建物 36,816千円									
構築物 6,201 "	構築物 4,655 "									
機械及び装置 23,519 "	機械及び装置 21,307 "									
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。									
269,940千円	125,869千円									
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td style="text-align: center;">未利用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)</td> <td style="text-align: center;">未利用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地	
場所	用途	種類								
一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地								
大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地								
未利用土地については、将来の使用が見込まれず、売却予定としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,894千円)として特別損失に計上しております。										
その内訳は、一宮独身寮跡地56,446千円、大網社宅跡地98,448千円であります。										
なお、未利用土地の回収可能額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。										
また、当該資産については、減損損失計上後に売却しております。										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	119,941	13,730	11,200	122,471

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式数の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	122,471	5,033		127,504

- (注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてヨウ素及び天然ガス事業における車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
構築物	182,148	18,238	163,909	構築物	174,972	37,494	137,478																				
車両運搬具	27,748	7,003	20,745	車両運搬具	27,748	13,096	14,651																				
合計	209,896	25,242	184,654	合計	202,720	50,590	152,129																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,654 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,172 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	32,524千円	1年超	152,129 "	合計	184,654 "	支払リース料	19,172千円	減価償却費相当額	19,172 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,040 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,129 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,524 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	31,089千円	1年超	121,040 "	合計	152,129 "	支払リース料	32,524千円	減価償却費相当額	32,524 "
1年内	32,524千円																										
1年超	152,129 "																										
合計	184,654 "																										
支払リース料	19,172千円																										
減価償却費相当額	19,172 "																										
1年内	31,089千円																										
1年超	121,040 "																										
合計	152,129 "																										
支払リース料	32,524千円																										
減価償却費相当額	32,524 "																										

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 45,200千円	賞与引当金損金算入限度超過額 35,000千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 381,680 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 386,177 "
投資有価証券評価損 76,396 "	投資有価証券評価損 239 "
子会社株式評価損 670,705 "	子会社株式評価損 670,705 "
固定資産減損損失 4,344 "	繰越欠損金 27,572
臨時償却 149,158 "	固定資産減損損失 4,344 "
その他 78,990 "	臨時償却 110,047 "
繰延税金資産小計 1,406,476 "	その他 83,247 "
評価性引当額 705,274 "	繰延税金資産小計 1,317,335 "
繰延税金資産合計 701,201 "	評価性引当額 711,514 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 605,820 "
その他有価証券評価差額金 1,002 "	(繰延税金負債)
探鉱準備金 26,342 "	固定資産圧縮積立金 3,629 "
固定資産圧縮積立金 3,919 "	繰延税金負債合計 3,629 "
未収事業税 22,987 "	繰延税金資産の純額 602,191 "
繰延税金負債合計 54,251 "	
繰延税金資産の純額 646,949 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 33.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3%
住民税均等割 22.8%	住民税均等割 10.5%
評価性引当額 109.1%	評価性引当額 7.5%
研究開発費税額控除 21.0%	その他 0.8%
その他 5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	642.85円	1株当たり純資産額	632.67円
1株当たり当期純利益	2.83円	1株当たり当期純利益	1.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(千円)	16,426,966	16,163,622
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(千円)	16,426,966	16,163,622
期末普通株式数(千株)	25,553	25,548

## (2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	72,289	25,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,289	25,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,554	25,550

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,100	30,781
		その他2銘柄	2,200	483
		計	70,300	31,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,457,461	199,379	77,212	2,579,628	1,070,969	79,796	1,508,659
構築物	4,732,736	142,291	7,003	4,868,025	4,074,129	153,085	793,895
機械及び装置	15,878,266	787,927	249,106	16,417,087	13,358,351	1,896,226	3,058,735
車両運搬具	24,283		3,750	20,533	19,529	916	1,003
工具、器具及び備品	745,411	56,334	25,789	775,956	623,358	105,460	152,598
土地	1,259,616			1,259,616			1,259,616
リース資産		8,950		8,950	753	753	8,196
建設仮勘定	760,460	958,819	1,145,500	573,780			573,780
有形固定資産計	25,858,238	2,153,702	1,508,361	26,503,578	19,147,092	2,236,240	7,356,486
無形固定資産							
借地権				4,886			4,886
鉱業権				67,021	12,122	1,254	54,899
ソフトウェア				34,228	14,765	6,033	19,462
排出権				26,169			26,169
その他				20,356	8,945	839	11,410
無形固定資産計				152,661	35,833	8,128	116,828
長期前払費用	30,366	5,794	6,613	29,547	5,001	2,089	24,545
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	研究所	新研究所棟	186,938千円
構築物	一宮工場	坑井設備	74,016 "
	大洋鉱山	坑井設備	40,879 "
機械及び装置	宮崎工場	ヨウ素化合物製造設備	373,169 "
	佐土原鉱山	坑井設備	116,227 "
	白里工場	坑井設備	80,014 "
	白子工場	金属化合物製造設備	40,793 "
工具、器具及び備品	研究所	分析機器	30,614 "

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	研究所	旧研究所棟	56,993千円
機械及び装置	研究所	試験研究設備	56,613 "

3. 建設仮勘定の主な増減は、上記1に記載した物件に係るものであります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,304	1,746	-	1,304	1,746
賞与引当金	113,000	87,500	113,000	-	87,500
役員賞与引当金	12,000	5,759	5,759	6,241	5,759
役員退職慰労引当金	51,671	10,319	4,018	-	57,973
環境対策引当金	40,000	-	-	-	40,000

(注) 貸倒引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,615
預金	
普通預金	66,725
当座預金	285,566
その他預金	5,732
小計	358,024
合計	361,640

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小原化工株式会社	27,549
柏木株式会社	20,245
日鉱商事株式会社	15,028
株式会社岩田商会	4,555
柳島製薬株式会社	2,467
その他11件	7,803
合計	77,650

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	7,380
平成22年 1月	16,405
2月	23,278
3月	19,281
4月	11,303
5月	
6月以降	
合計	77,650



## 八 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工株式会社	881,810
三菱商事株式会社	551,597
旭硝子株式会社	460,031
長瀬産業株式会社	358,006
パナソニックE Vエナジー株式会社	321,845
その他69件	1,130,846
合計	3,704,137

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収並びに滞留状況	
				回収率 (%) $= \frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $= \frac{A+D}{B} \div 12$
4,097,799	12,777,154	13,170,816	3,704,137	78.1%	3.7ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
ヨウ素	542,316
ヨウ素化合物	512,661
塩化ニッケル	107,679
四三酸化コバルト	149,167
その他	132,707
合計	1,444,531

## ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ヨウ素	67,339
ヨウ素化合物	87,870
塩化ニッケル	41,606
四三酸化コバルト	38,433
その他	128,241
合計	363,491

## へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主原料	213,673
副材料	33,124
その他	16,048
小計	262,846
貯蔵品	
ポンプ・モーター類	6,681
パイプ類	9,107
その他	9,973
小計	25,762
合計	288,608

## ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
A G Cファイナンス株式会社	501,223
三菱UFJ証券株式会社	3,898,798
合計	4,400,021

## 固定資産

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション	1,523,892

## 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭硝子株式会社	245,315
三菱商事株式会社	115,244
日東電工株式会社	99,190
早川商事株式会社	46,880
小原化工株式会社	43,850
その他31件	335,795
合計	886,276

## ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
株式会社みずほコーポレート銀行	480,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	120,000
合計	1,200,000

## 八 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浅岡建設株式会社	35,278
永嶋産商株式会社	32,349
株式会社安川	29,572
有限会社十枝組	21,052
富士機械株式会社	4,475
その他3件	9,149
合計	131,877

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	5,276
平成22年1月	33,906
2月	15,414
3月	20,333
4月	56,947
5月	
6月以降	
合計	131,877

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	ありません

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ( URL は、<http://www.isechem.co.jp/> ) に  
 において提供しております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に  
 応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権  
 利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 巖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乗松 敏隆

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢化学工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢化学工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 巖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

伊勢化学工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 巖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。